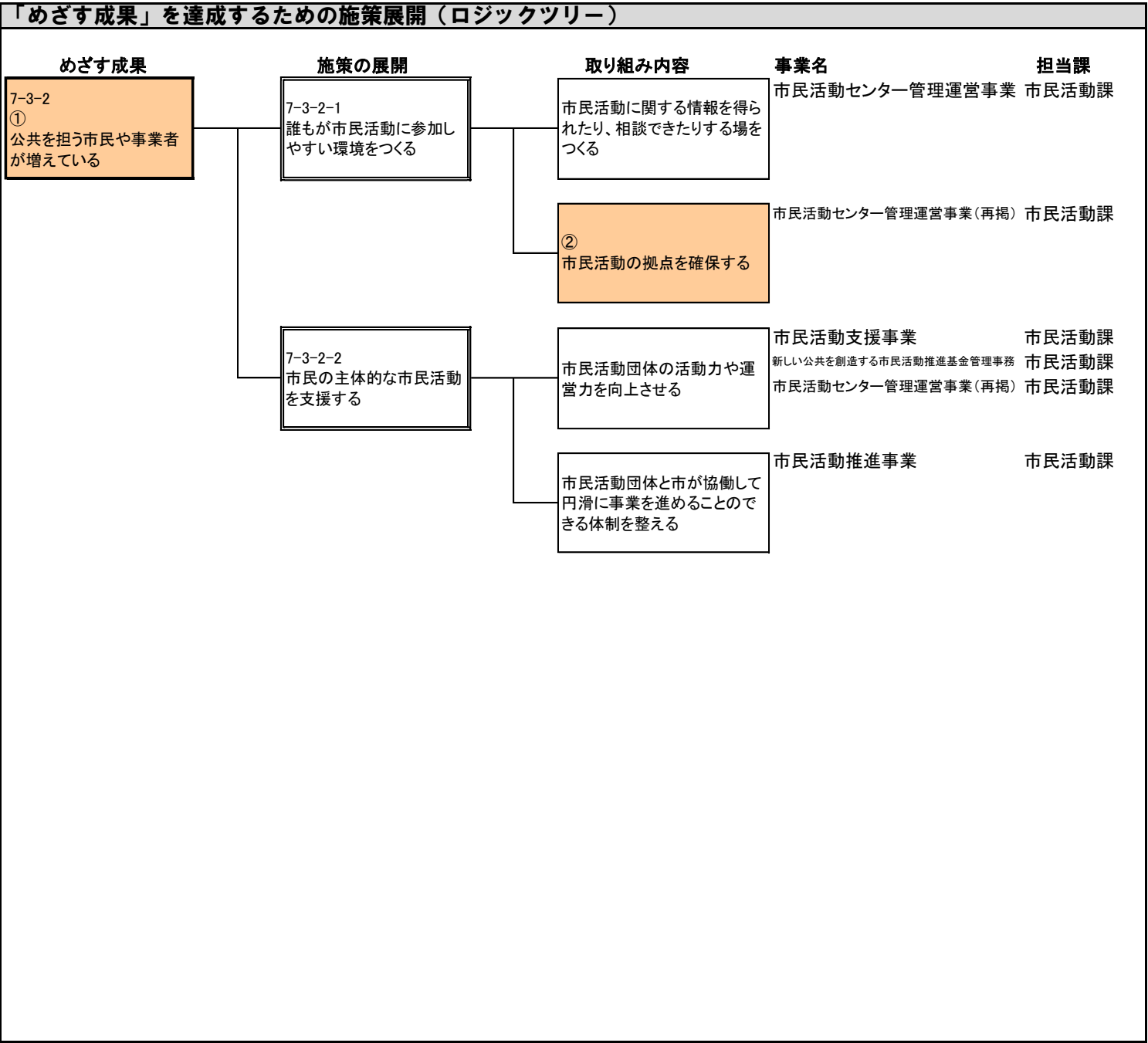


平成28年度「めざす成果」の達成に向けた進行管理シート		
7-3-2 公共を担う市民や事業者が増えている		
総合計画体系	健康領域・基本目標	社会の健康・市民の活力があふれるまち
	個別目標	地域活動・市民活動を活発にする
	めざす成果	公共を担う市民や事業者が増えている 行政との役割分担のもとに、協働事業などの公共的な活動に取り組む市民や事業者が増えています。



成果を計る 主な指標	指標の名称	前期基本計画			後期基本計画			
		計画策定時 (H20)	最終目標値 (H25)	実績値 (H25)	実績値 (H26)	実績値 (H27)	中間目標値 (H28)	最終目標値 (H30)
	① N P O 法人数	42団体	70団体	68団体	66団体	66団体	87団体	97団体
	② 市民活動センター利用登録団体数	252団体	304団体	245団体	263団体	278団体	240団体	264団体

所 管 部	市民経済部	
平成27年度までの 取り組み内容	【誰もが市民活動に参加しやすい環境をつくる】 - 市民活動の情報発信や相談機能を持つ大和市民活動センターを市民団体（拠点やまと）と協働で運営しました。 - 平成26年11月実施の市民活動センター10周年記念交流会において、市民活動を支えるボランティア不足への対応が今後の課題に挙げられたことから、対策の一つとして、市（市民活動課）に常設している「やまとボランティア総合案内所」の機能を拡大し、「出張！ボランティア総合案内所」をイオンモール大和（鶴間）及びイオン大和店（高座渋谷）で実施しました。 【市民の主体的な市民活動を支援する】 「新しい公共を創造する市民活動推進条例」に基づく協働事業等提案制度を運用し、市担当課と市民団体が行う協働事業を支援しました。また、市民活動やボランティアを始めたい市民に送付しているメールマガジンのタイムリーな発行に努めました。	
構成事業に対する考え方 （事業の量及び実施手法）	「新しい公共を創造する市民活動推進条例」に基づき、地域の身近な課題の解決に取り組む市民や市民団体を増やすため、引き続きボランティアコーディネート機能を持つ市民活動センターと「出張！ボランティア総合案内所」を実施し、市民活動へ参加する市民の裾野を広げていきます。 - また、市民や市民団体の発意に基づく協働事業の提案数が減少しており、ボランティアを中心とした市民活動の裾野拡大と併せて協働に関する相談体制を一層充実していく必要があります。	
注）例年どおりの事業展開を予定している事務事業については、特段の記載をしていません。		
今後の展開方針		
新規事業の立案		（該当する事務事業）
既存事業の拡充	高齢化が進展する中、シニア世代が中心となる市民活動の裾野拡大を目的とした市民交流事業を検討します。	（該当する事務事業） ・市民活動センター 管理運営事業
事業の廃止・縮減		（該当する事務事業）
事業の効率化		（該当する事務事業）
その他見直し		（該当する事務事業）